「2024 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介

2024 年 10 月 14 日
JETRO 香港事務所

2024 年 10 月 9 日、国家知識産権局（CNIPA）から、「**2024 年全国知的財産権サービス業統計調査報告**」（2024 年全国知识产权服务业统计调查报告[1]）（表紙含め全 48 頁）が公表された[2]。

本調査報告は、2023 年末時点で、中国において知財サービスに従事している機構（以下「知財サービス機構」）を対象とした統計調査の結果をまとめたものである。本調査の調査内容は、基本情報[3]・ビジネス状況[4]・財務状況[5]・発展への期待[6]・政策ニーズの項目からなり、調査方式として、アンケート調査[7]・ビッグデータ分析[8]・個別インタビュー[9]が採用されている。また、知財サービスの範囲には、専利[10]・商標・著作権・営業秘密・地理的表示などの各種知財類型が含まれるとともに、知財代理・法務・運営・情報・コンサルティングなどの各種サービスが含まれる。

主な調査結果として、業界全体は「着実な発展・改善」の発展傾向を示し、高品質な発展の基礎は絶えず強化されている、としつつ、以下の内容が挙げられている。

（１）サービス機構数の持続的な増加（服务机构数量持续增长）

・2023 年末時点で知財サービス機構は約 8.9 万（前年比 2.9%増）。

・そのうち、専利代理機構は 5,269、商標代理機構は 35,712。

・法務・運営・情報・コンサルは、順に、2.3 万、0.9 万、1.6 万、5.8 万。

（２）産業収益規模の着実な増大（行业营收规模稳中有升）

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/8/art_53_195298.html
2 ［昨年版］JETRO レポート「「2023 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介」（2023 年 11 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231122.pdf
3 知財サービス機構の組織形態、設立時期、従業員、給与水準など。
4 知財サービス機構の事業範囲、業務類型、顧客分布、市場分布など。
5 知財サービス機構の営業収入、営業利益、運営コスト、価格設定要因など。
6 知財サービス機構が、その発展において直面する課題や、業界の発展に対する確信など。
7 8.9 万の知財サービス機構の名簿の中から、機構の種類、規模、設立年などの情報に基づきサンプリング。配布数 7,566、回収数 5,700、回収率 75.3%、有効回答数 5,606。
8 国家市場監督管理総局の知財サービス機構に関する年次報告書からデータを入手して実施。
9 代表的な 221 社の知財サービス機構に対して実施。
10 発明専利（特許）、実用新案専利（実用新案）、外観設計専利（意匠）を含む総称。

・2023 年、知財サービス業の総営業収入は 2,850 億人民元（同 5.6%増）。

・そのうち、企業財務制度（企业财务制度）を実施する機構の平均営業収入は 319.5 万元。

・専利代理機構の営業収入総額は約 462.6 億元、1 代理機構当たりの平均営業収入は 934.9 万元。

・知財サービス業の従業員一人当たりの平均営業収入は 28.9 万元。

（３）雇用促進効果は引き続き顕著（促进就业效果不断显现）

・2023 年末時点で、知財サービス業の従業員数は約 98.4 万人（同 1.5%増）。

・そのうち、専利代理師の資格者は 34,396 人（同 9.70%増）。

（４）業界の発展環境の継続的改善（行业发展环境持续改善）

・CNIPA は、一連の政策文書を公布し、知財サービス業の発展環境を継続的に最適化し、違法・非正規の代理行為を取り締まった。

・延べ 1,720 余りの代理機構が事情聴取を受け、305 が是正を命じられ、281 が行政処罰を受け、罰金累計額は約 908 万元、代理資格取消や代理業務停止などの重い処分は 14 件。

（５）サービス供給構造の更なる最適化（服务供给结构进一步优化）

・知財サービス機構は、全ての省・自治区・中央政府直轄市をカバーし、県級行政区でのカバー率は 89.6%（同 1.5%増）。

（６）機関のサービス能力の継続的改善（机构服务能力持续提升）

・29.3%の機構がデジタルトランスフォーメーションを推進。

・40.3%の機構が海外進出する中国市場主体に知財サービスを提供。

・32.2%の機構が中国市場に進出する外国企業に知財サービスを提供。

（７）技術革新への支援がより重要（支持创新作用更加显著）

・2023 年の専利出願の代理率は 90.6%（同 9.1%増）。

・商標登録出願の代理率は 87.7%。

（８）専利転化の支援役割（专利转化支撑作用显现）

・2023 年に専利産業化に関連するサービスを提供した知財サービス機構の割合は 35.8%（同 5.6%増）。

なお、詳細な内容については別紙（次頁）を参照されたい。　　（以上）

（別紙）

（１）サービス機構数の継続的な増加

✓ 2023 年末の知財サービス機構数は約 8.9 万（前年比 2.9%増）[図 3-1 参照]

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
機構数	6.1 万	6.6 万	7.3 万	8.4 万	8.7 万	8.9 万
前年比	10.9%増	8.2%増	10.6%増	15.1%増	3.9%増	2.9%増

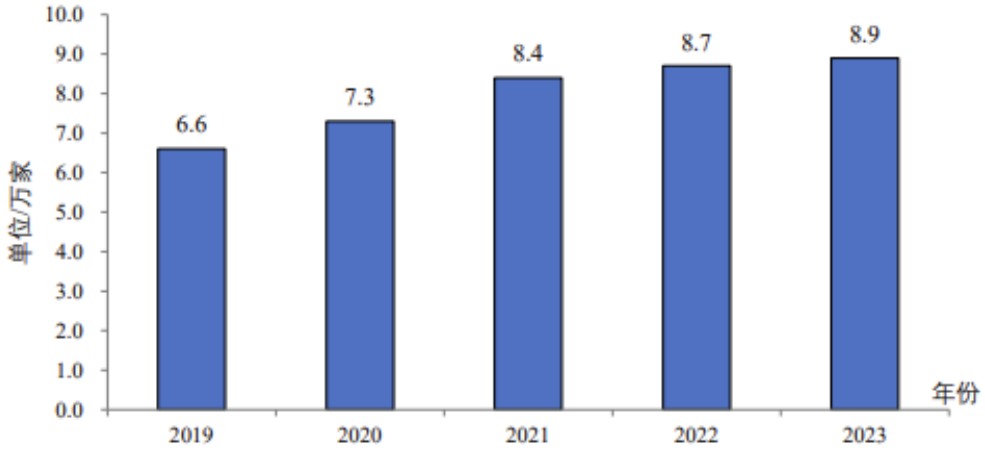


図 3-1　知財サービス機構数の推移（万人）

✓ 2023 年末の専利代理機構は 5,269（同比 16.6%増）[図 6-1 参照]

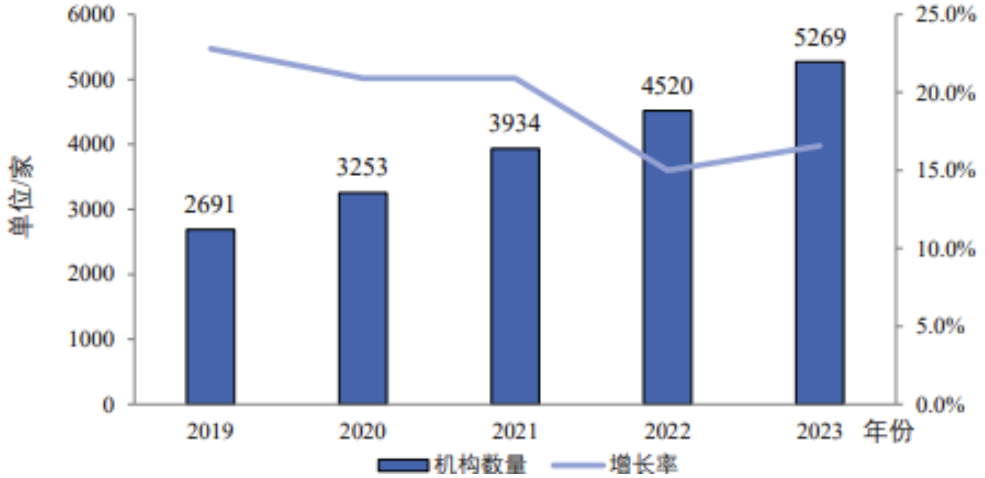


図 6-1　専利代理機構数の推移（万人）

✓ 2023 年末の商標代理機構は 35,712（同比 2.9%増）[図 6-3 参照]

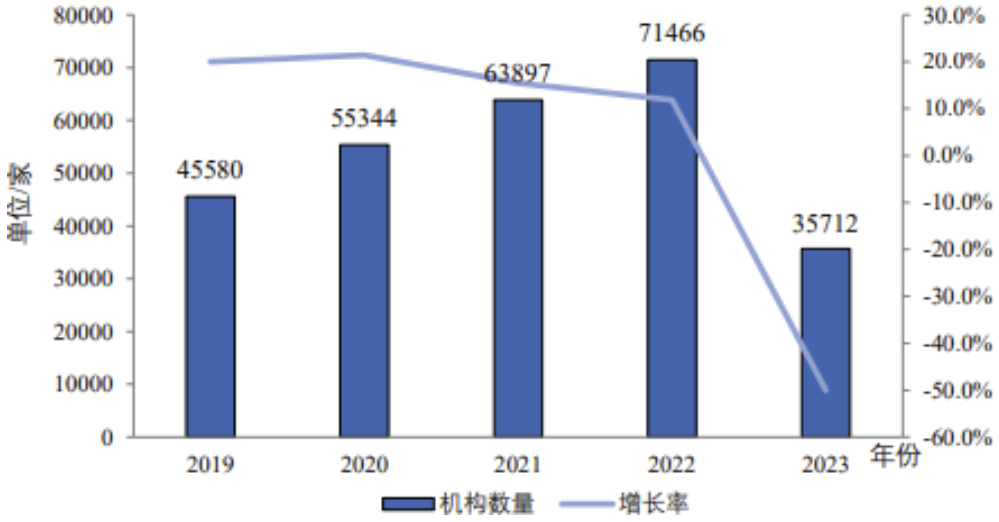


図 6-3　商標代理機構数の推移（万人）

（2）産業収益規模の着実な増大

✓ 知財サービス業の総営業収入は 2,850 億人民元（同 5.6%増）[図 5-1 参照]

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総営業収入	1900 億	2100 億	2250 億	2600 億	2700 億	2850 億
前年比	-	10.5%増	7.1%増	15.6%増	3.8%増	5.6%増

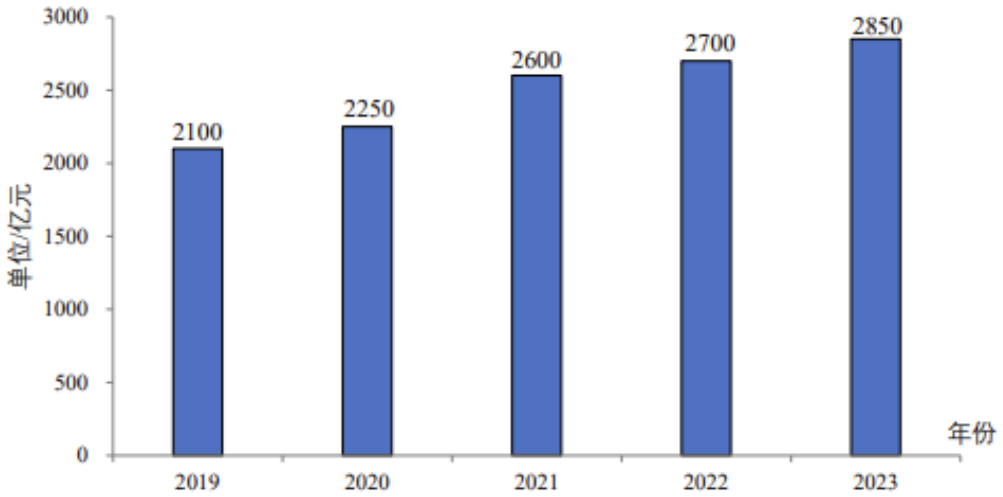


図 5-1　知財サービス機構の総営業収入の推移（億人民元）

（3）雇用促進効果は引き続き顕著

✓ 2023 年末の知財サービス業の従業員数は約 98.4 万人（同 1.5%増）[図 2 参照]

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
従業員数	76.6 万	81.9 万	86.5 万	92.8 万	96.9 万	98.4 万
前年比	13.1%増	6.9%増	5.6%増	7.3%増	4.4%増	1.5%増

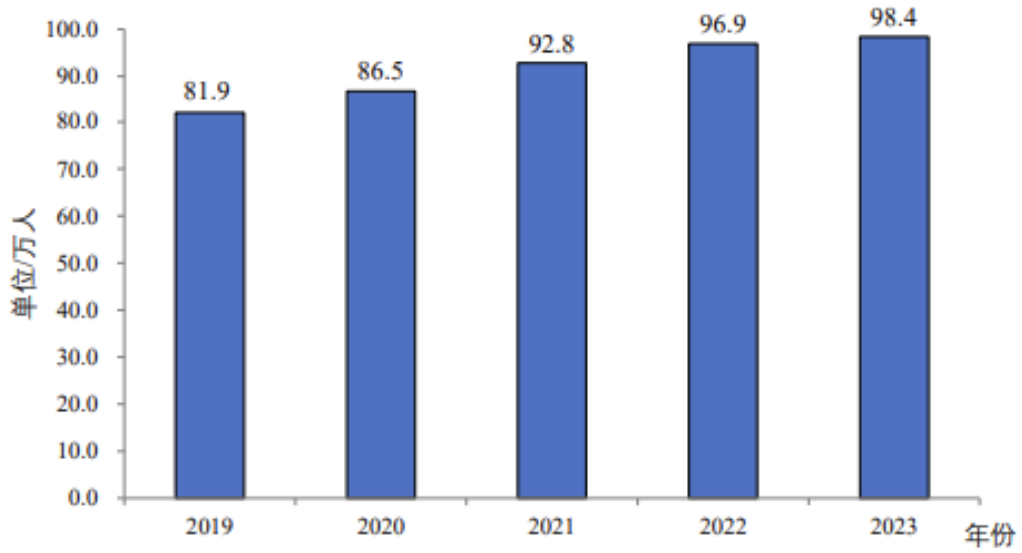


図 4-1　知財サービス業の従業員数の推移（万人）

- ✓ 新規スタッフの年齢は主に 25～30 歳
- ✓ 従業員の 71.5%が学士号以上、17.6%が修士号以上の学歴
- ✓ 全体の 56.6%が女性
- ✓ 勤務 5 年以上が 41.4%
- ✓ 2023 年末の専利代理師の資格者は 34,396 人（同 9.70%増）[図 6-2 参照]

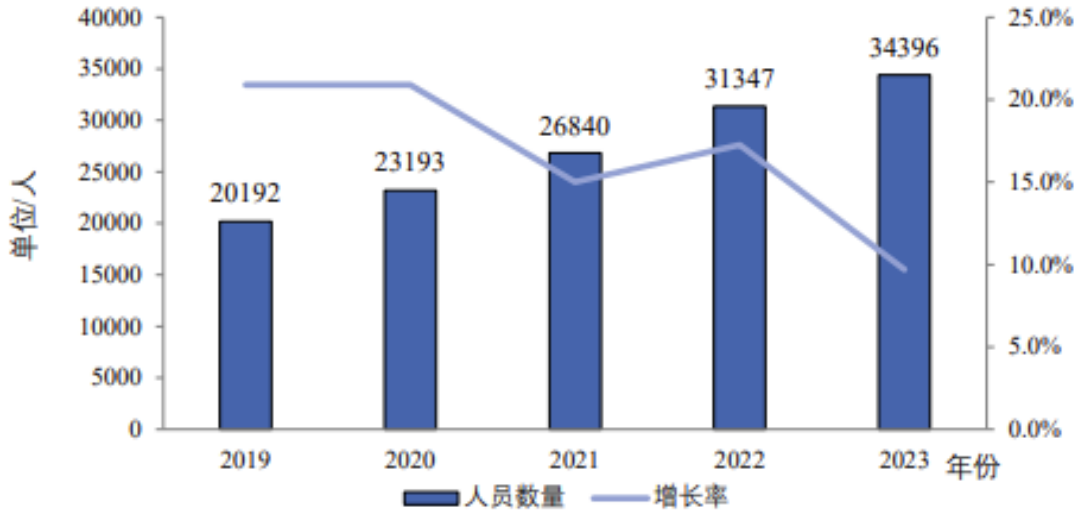


図 6-2　専利代理師の資格者数の推移（万人）

（以上）